



社長のための
経営雑学
新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第55号 平成27年7月15 (水)

発行：久保総合会計事務所
〒536-0006
大阪市城東区野江4丁目11番6号
TEL (06) 6930-6388
FAX (06) 6930-6389

■ 経営コラム

『優先すべきは近未来の資金繰り管理です。』
…6か月から1年先までの資金繰り表をお持ちですか？

■ 自社で生産した商品を、ネット通販のみで販売していた会社が、卸での販売を開始します。

- ・卸事業には当然中間マージンが必要になります。販売量の増加と共に、粗利益率の低下が懸念されます。
- ・卸専用の新商品の開発を行うなら、全体の生産性低下に注意が必要です。
- ・支払いサイトによっては、売掛金の回収サイトが長くなります。
- ・卸の売上高の推移によっては、増加の運転資金が必要になります。
- ・全体の利益率の低下にも注意が必要です。

最低限、向こう6か月ぐらいの資金繰りには余裕を持てるように経営してください。
6か月から1年先までの資金繰り計画書での確認が最善です。

■ 創業直後から売上が急増している会社様があります。前職の商圈をうまく引き継げたことが成功の一因だそうです。初年度年商2億円を超える勢いです。

- ・資本金200万円、創業融資400万円、手持ち資金600万円の(売上に比して)小資本の創業です。
- ・手持ち資金600万円の会社が、月商数千万円まで急成長を遂げる時、その会社は極めて危険な状況にあることを認識すべきです。
- ・売掛金の回収と、仕入れ資金の支払いのバランスが崩れた瞬間に破綻します。
回収と支払いには細心の注意が必要です。
- ・売上が急激に伸びる時、その粗利益率は低下する傾向にあります。丁寧な管理が必要です。
- ・売上が急激に伸びる時、その固定費は先行して、過大に増加する傾向にあります。丁寧な管理が必要です。

資金繰り計画と経営状況を確実に把握しながら、その情報を金融機関とも共有して、資金サポートを受ける体制を早期に構築する必要があります。6か月から1年先までの資金繰り計画書での確認が最善です。

■ 損益計算書(PL)による利益管理は重要です。貸借対照表(BS)による資産管理も重要です。しかし、最初に行うべきは、資金繰り表による、近未来の資金繰り管理です。

1. 多くの経営者が、最小限の資金で会社を運営しようと考えています。
多くの経営者が、運転資金が月商程度あればOKと考えています。まさかの時にリカバリーできません。
金利負担よりも、経営の安全性を優先した経営をお勧めします。

2. 多くの経営者が、1か月からせいぜい数か月先の資金繰り管理に終始しています。
最低でも、運転資金は6か月先まで把握して、まさかに備えた手持ち資金を確保してください。資金繰りが厳しくなる前に対策を打つためには、数カ月程度の時間が必要です。

損益計算書(PL)が赤字に転落しても、経営は(すぐには)破綻しません。
貸借対照表(BS)のバランスが崩れても、経営は(すぐには)破綻しません。
一方、資金繰りがマイナスになった瞬間に、経営は破綻します。

■ 経営者が一番つらいのは？
答えは、『資金繰りに瀕する時です。』

生涯資金繰りに瀕することの無いように経営してください。資金繰りに瀕するリスクを下げる方法があります。

◎金融機関からは、
『借りられる時に、借りられるだけ借りること』です。
◎6か月から1年先までの資金繰り計画書で、近未来の資金繰りを徹底的に管理して、可能な限り先んじて手を打つことです。

自社の手持ち資金と近未来の資金繰りについて、この機会にご再考ください。